

国会に教育現場の声を実現する議席を



日政連候補予定者

小島とも子 みずおか俊一 勝部けんじ

現国会では参議院が大きな仕事をしていきます。2025年度当初予算案は少数与党下、一部修正して衆議院を通過しました。大きな論争となった、「高額療養費の上限引き上げ」は、当初段階から一部修正したものの、「凍結」には至りませんでした。しかし、参議院に移り、患者団体代表を参考人として招致する中で、わずか3日で「凍結」へ追い込みました。3月31日に参議院で修正された予算案が衆議院で同意を得て、成立しましたが、これは現憲法下で初めてのことで、参議院の存在を大きくアピールしました。このことは憲法「改正」議論における、「緊急事態条項」導入、衆議院の任期延長論において、参議院を軽視するような主張に歯止めをかけることにつながるものといえます。

国会も後半戦に入ります。「学校現場の働き方改革」が単に給特法・教職調整額の1%増で済まされることなく、「子どもたちが希望に溢れ、笑顔で学校に通い、ゆたかな学びができるよう、学校における働き方改革をすすめる」論戦が望まれます。同時に、戦後80年、被爆80年、世界を見れば紛争が絶えず、多くの命が失われていく今日、世界の平和に向けて、国としての役割を求める論戦を期待します。

参議院選挙まで3か月あまり、日退教は全国比例予定候補者として現参議院議員水岡俊一

みずおか俊一 朝鮮学校に高等学校等就学 支援金適用を求める 3・24参議院文教科学委員会

去る3月24日、参議院文教科学委員会水岡俊一議員(日政連)は、不登校と学びの多様化、高等学校等就学支援金制度、学校現場の働きかた改革等について現場実態に基づき、厳しく質問、追及しました。(下記QRコードから視聴できます)

朝鮮学校への高等学校等就学支援金制度の適用について

この度の予算編成における『高等学校等就学支援金制

度』をどういう方向に持っていくか、私には、後期中等教育における公教育の行方を非常に心配する。この支援金を拡充していく中で、いつになったら朝鮮学校の子どもたちに、適用し支給するのか。子ども基本法(2023年4月1日施行)の基本理念に『①全ての子どもについて、個人として尊重されること・基本的な人権が保障されること・差別的取扱いを受けないこと』がないようにすることが、②全ての子どもについて



参議院での法案修正の経過を説明



参議院での法案修正の経過を説明



また、参議院の比例代表の当選者の得票を見れば、1万5千から2万票の間で数人が集まっています。今回の夏の参院選、危機感を持って取り組みを進め、水岡・勝部・小島さんの勝利を勝ち取りましょう。

政権交代のチャンス 危機感持つて

水岡俊一 後援会会長 泉雄一郎

私たちの政策制度要求および提言を具体化していくためには政権交代が必要であり、今がそのチャンスだと思っています。しかし気になるのは立憲民主党の支持率が低迷していることで、過去2回(2021年・24年)の衆議院選の立憲民主党の比例の票を見ると、約1150万票と横ばいで推移しています。衆議院選の翌年の参議院選(2022年)の比例代表票は1150万どころか700万票も出ていません。

日退教通信

2025 年
号外 2
(全会員配布)

2025.4

日本退職教職員協議会

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋二六二 日本教育会館6F
発行責任者 竹田邦明
TEL 03(5275)2197 FAX 03(5275)2081
E-mail nitaikyoo@gmail.com ホームページURL http://www.nitaikyoo.com



て、適切に養育されること・生活を保障されること・愛され保護されること等の福祉に係る権利が等しく保障されるときに、教育基本法の精神にのっとり教育を受ける機会が等しく与えられること」とある。国連人種差別撤廃委員会から「高校無償化制度の利益を適法で享



受できるようにするだけでなく、地方自治体に補助金の支給を再開するか維持するよう求めることを勧告する」とたびたび指摘されている。しかし、日本政府は変えようとしないう。国連人権自由権規約委員会委員長「日本は何度言っても同じ答えしか返してこないし、全く変わろうとしない」と指摘している。本場に恥ずかしい。大臣、ここで変えていきましようよ、どうですか。しかし、あべ大臣は前向きな答弁をせず、水岡議員は「私は諦めませんので、ずっとやりますよ」と今後も追及していくことを表明した。

人権が大事にされ、差別をゆるさない社会を

平和フォーラム 顧問 藤本泰成

水岡さんには様々な場面で平和フォーラムの運動にご支援とご協力をいただけてきました。特に、マイノリティーの人権課題では、弱者の立場に立って、じっくりと向き合っていただき、声をあげていただけてきました。

つくづく思うのは日本社会の人権感覚の薄さ、それこそが、今の日本社会の最大の病巣なのではないかということですね。平和の課題でいえば、沖縄の基地問題、県民の命が、安全保障の名の下で、削られていく現実、原発の課題でいえば、経済優先の原理の中で、捨てられていく命があります。

在日朝鮮人への差別、クルド人への差別、外国人の命なんかどうでもよいという人管行政、日本は、

外国人が生きにくい社会です。先般、立憲民主党議員で、「朝鮮人虐殺を検証する有志議員の会」が立ち上がり、水岡俊一さんが代表につかれました。関東大震災時に起こった悲劇、日本政府はその責任を認めようとしていません。底には、いまでも払しょくできないでいる「植民地主義」があるからで、水岡さんは、その課題解決にも立ち上がっていただきました。

水岡俊一議員の参加する議連

- ・沖縄等米軍基地問題議員懇談会
- ・難民問題を考える議員懇談会
- ・立憲民主党人権政策推進議員連盟
- ・超党派「人種差別撤廃基本法を求める議員連盟」
- ・立憲民主党「アイヌ政策推進議員連盟」
- ・被爆者問題議員懇談会
- ・日韓友好議員連盟
- ・超党派「日韓議員連盟」
- ・日本・台湾議員懇談会

2025 年金改革の動向 ②

(複数回に分けて報告します。通常の回はホームページからご覧ください)

年金改革法案提出は先送りか 議論を逃げる政府

5年に一度の年金の健康診断である2024財政検証の結果を受け、政府は現通常国会に年金改正のための法案を提出するとしていたが、3月末現在提出されていない。これはなぜ？

法案に盛り込まれるとされているのは、号外1に掲載した「2025年年金改革の動向①」のとおり、

1. 被用者保険の更なる適用拡大
2. マクロ経済スライドの調整期間の一致
3. 在職老齢年金制度
4. 標準報酬月額上限の見直し
5. その他、遺族厚生年金制度、配偶者加給年金の見直し等

今次改正の大きな柱は基礎年金の水準改善だ。改善の手法は3つ。上記1、2と、「基礎年金の拠出期間延長（40年から45年に）」があるが、これは昨年夏の段階で早々と政治的配慮から見送られた。

2004年改正で導入された「マクロ経済スライド」

は、厚生年金と基礎年金の制度の安定を目的に、それぞれ年金額の伸びを物価や賃金の上昇分より抑える仕組み（2025年度年金額改定ではマイナス0.4%）で、抑制が長引くほど給付水準が低下する。現在の経済状況のままだと、基礎年金の抑制は2057年度まで続き、給付水準は大きく低下すると想定される。一方、厚生年金は、26年度にも終了見込みだ。今回の改正案では厚生年金の抑制を続け、「厚生年金」の積立金（290兆円）を基礎年金に活用し、基礎年金の抑制期間を20年ほど短縮し、給付水準を改善しようとするものだ。

しかし政府内の扱いが定まらない。自民党内で夏の参院選への影響を不安視する声が相次いでいるためだ。参院選後への先送り論もあるという。厚生年金加入者も基礎年金受給者であるから、将来的には厚生年金受給者の年金額も手厚くなるとはいえ、しばらくは抑制が続く。この批判をも恐れているのか。

1の「被用者保険の更なる適用拡大」をめぐつても、短時間労働者の厚生年金加入を拡大するため、厚生年金の保険料を折半で負担する企業の反発もあり、自民党内で懸念が相次ぐ。

今国会では年金制度改革関連法案が重要広範議案に指定されており、上記3.4.5の課題もあり、早期に真正面から年金改正の議論を進めるべきだ。